

イデックスオイルレポート ~For a week~

2023/12/8作成(株)新出光

【概況】<OPECプラス追加減産の不透明～米ガソリン在庫過多>

●1日、OPECプラスは前日開催したオンラインでの閣僚級会合で、2024年第1四半期に、OPECプラス参加各国が自主的に合計で日量約220万バレルの減産を実施することで合意。サウジアラビア、ロシアが自主減産を継続するほか、アルジェリア、オマーン、クウェートなども自主的に生産を縮小することが明らかになった。しかし、市場では追加の協調減産方針がまとまらなかったことへの失望感に加え、参加国による自主減産の順守に対する懐疑的な見方が台頭し相場は74.07ドルへ続落しました。

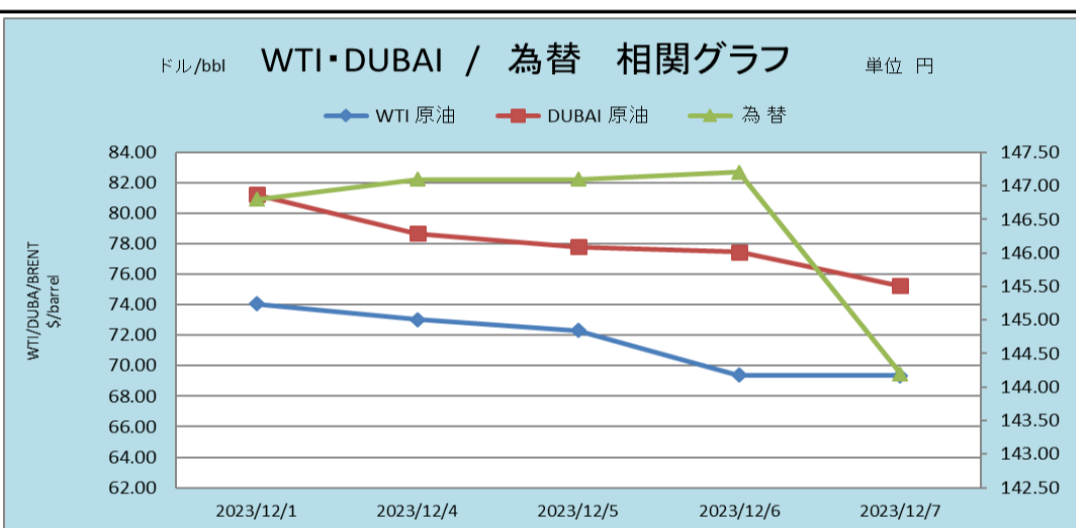
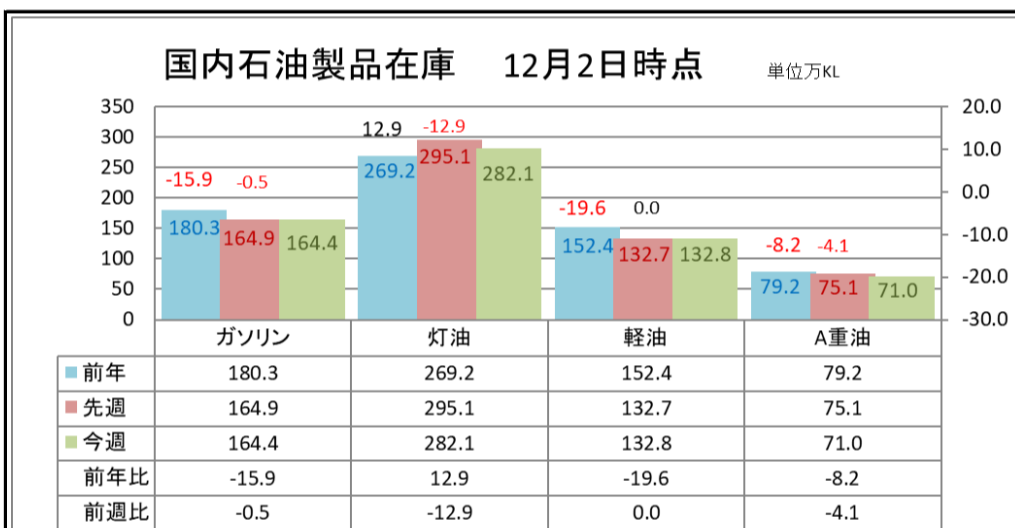
●4日、OPEC加盟の一部の国から減産について抗議の声が上がるなど、減産の行方に関しては懐疑的な見方が広がっており、相場の重しとなっている。アンゴラはOPECに書簡を送り、24年の自国の生産目標が縮小されたことに対して決定は全会一致ではないとして抗議したと報じられ相場は73.04ドルへ続落しました。

●5日、タス通信によると、ロシアのノバク副首相は5日、石油輸出国機構(OPEC)加盟・非加盟の産油国で構成する「OPECプラス」の協調減産について「(規模が不足なら)来年1-3月期に追加措置を取ることが可能だ」と語った。OPECプラスは11月末の会合で、現行の協調減産の維持と一部の国による日量計約220万バレルの自主減産を決めたが、相場の安定には不十分ではないかとの見方もあり、これをけん制した形。一方、需要面では、米格付け大手がこの日、中期的な経済成長率の低下などを理由に、石油消費大国である中国の信用格付け見直しを下方修正し相場は72.32ドルへ続落しました。

●6日、米エネルギー情報局が午前発表した1日までの1週間の石油在庫統計によると、原油在庫は前週比460万バレル減と市場予想(140万バレル減=ロイター通信調べ)を上回る取り崩しとなった。ただ、ガソリン在庫は540万バレル増と、積み増し幅は市場予想の100万バレル増を大幅に上回ったため、需給が緩むとの見方が広がり、原油が売られ相場は69.38ドルへ続落しました。

●7日、相場は朝方に70ドル台で堅調に推移したものの、米中の需給の先行きを巡る根強い不安に売りが優勢になり、一時は68ドル台まで下落。急ピッチの下げを受けた持ち高調整の買い戻しや安値拾いの買いが入り、下げ幅を縮小したが上値は限られ相場は69.34ドルへ続落しました。

12月8日 | 16:00現在 | WTI原油 | 70.80ドル | 為替 1ドル | 144.25円



	次回元売変動予測	
	12/13～	元売変動予測
ガソリン	➡	+0.1～+0.6
灯油	➡	+0.1～+0.6
軽油	➡	+0.1～+0.6
A重油	➡	+0.1～+0.6
LSA	➡	+0.1～+0.6

【製品卸価格】

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「-2.0円」、補助金は、「-19.9円・60%」、都合「±0円」のスライド改定となりました。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの4日時点の小売価格平均は174.7円となっております。

《12月9日以降》次回の元売り改定は、原油コストは「-6.0円～-5.5円」、激変緩和補助金は「-13.8円・60%」の見込みで、都合「+0.1～+0.6円」の改定の予測となっております。

※原油コスト「-6.0円～-5.5円」
 ※激変緩和補助金「-13.8円」前週比+6.1円
 ※現時点での予測です。

【次世代エネルギー】<世界初、アンモニアを燃料としたガラス生産>

AGC(旭硝子株式会社)は、ガラスの生産には、1600℃を超える高温で原料を溶解する工程では、天然ガスや重油といった化石燃料を燃焼させるため、大量のCO2の発生が避けられません。自社の実生産炉において、アンモニアを燃料としてガラスを溶解する実証実験を実施して世界で初めて成功させた。アンモニアは、輸送・貯蔵・利用に向けたインフラ技術が確立されており、かつ燃焼させた際にはCO2を発生しない脱炭素燃料です。AGCの取り組みは、環境負荷の低減だけでなく、経済的な観点からも重要であり、競争力の向上につながると言えます。

- ガラス製造においてCO2を発生させる化石燃料を使用しており、脱炭素化技術の導入が必要とされている。
- CO2を発生しない副原料の選択やガラス廃材の再利用などの取り組みが進められており、特に、ガラス廃材の再利用は循環型社会への貢献が期待されている。
- カーボンニュートラル達成に向けて取り組みを進め、成果を出し始めており、持続可能な社会の実現と競争力の強化に注目が集まっている。

以上のように、AGCの取り組みは持続可能な社会への貢献と競争力の向上につながり、今後の展開が期待されると言えます。

【出典】 日経BP <https://special.nikkeibp.co.jp/atclh/NXT/23/age1129/>